

ロームのため込み利益は約8000億円、07年度の配当金は273億円

# OKIセミコンダクタ（特定子会社）人減らし必要なし

一人当たりの人件費が1200万円・年間として×600人分＝72億円。ため込み利益の1%の取り崩しでOKの金額です。

08年3月期のデータで比較しました。  
(記載なき単位は億円)

|        | OKI     | ローム     |
|--------|---------|---------|
| ため込み利益 | 659     | 7983    |
| 従業員数   | 17,140人 | 26,039人 |
| ÷      | 384万円   | 3066万円  |
| 総資産    | 5708    | 8710    |
| 自己資本   | 946     | 7555    |
| 自己資本比率 | 16.60%  | 86.70%  |
| 配当金総額  | 0       | 273     |

ため込み利益(内部留保金)は  
資本・利益剰余金+退職給与引当金  
従業員数は買収後の人数を仮定した。

08年10月、半導体製造会社のローム社が豊富な資金で沖の半導体部門を約860億円で買収しました。約5500人のOKIセミコンダクタは資本金200億円でローム(資本金870億円、10%以上)では税なども一体の基幹会社(特定子会社)扱いです。

## オアシス

OKIセミコンダクタの職場を明るくする会

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006

<http://oak47-02.web.infoseek.co.jp>

ため込み利益は買収後でも  
一人あたり3000万円を超える

08年12月号

無法2・回避努力なし

人員削減回避の努力をしていない。新入社員の抑制やの残業時間の抑制など労働時間の短縮、配転、一時帰休など人員削減を回避する努力をしていない。



無法4・手続が不充分

おとうさん  
がんばれ!!



突然の提案で説明、協議、納得を得る手順を踏んでいない。中々重複する物流、総務などを含む将来の方針説明なしで「人員削減ありき」は許されない。

無法1・必要性なし

人員整理の必要性がない。本当に、削減しなければ、企業が存在が危ないのか? 十分な利益を蓄えているので子会社OKIセミコンダクタの人員削減の必要性はない。



無法3・人選が不公平

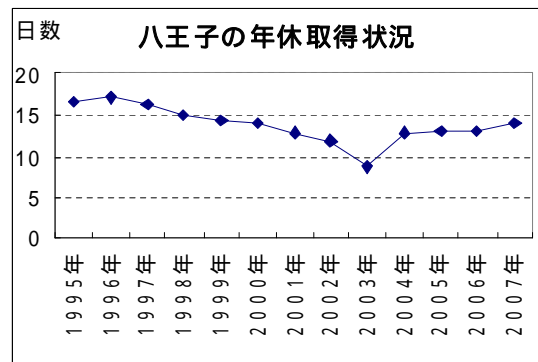
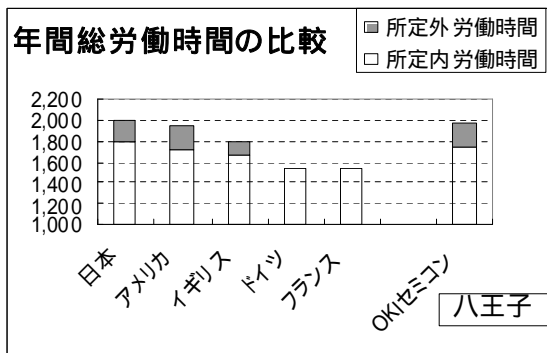
退職強要は違法  
派遣「パート」「管理職」なども含め、自発的退職とはなっていない。



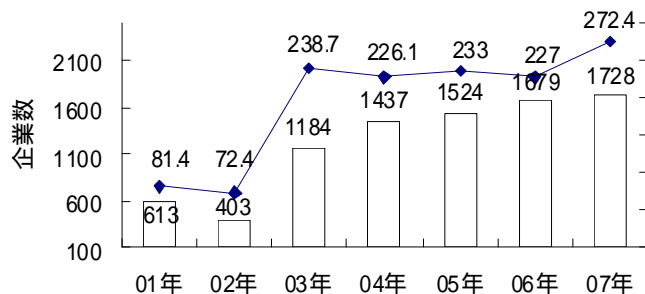
資金豊富なロームが買収して1ヶ月後の人員削減(6000人)提案  
**黒字企業の身勝手は許せない**  
親会社であるロームは、09年3月までに、10月に買収した特定子会社OKIセミコンダクタ従業員6000人の10%、600人の人員削減を発表しました。今、自動車産業をはじめとして、景気後退を理由にして、経営危機でもない企業が株主への配当は維持・拡大しながら派遣切りをはじめとした「首切り」提案をして社会問題になっています。ロームでは、純利益が140億円に減少するからという理由での「首切り」です。利益の蓄えも十分な企業です。  
**こんな無法を許せば日本中が失業者で溢れてしまいます。**

職場新聞オアシスはOKIセミコンの職場新聞として発刊しました。東京のオアシスとして世界に誇る高尾山が身近にあることからオアシスとなづけました

(04年のデータ)



**サービス残業是正額**  
(百万円以上支払い企業統計)



### 残業時間(月・20H)を減らせば 100人超の雇用拡大

OKIセミコンダクタ(旧沖電気八王子工場)の従業員(労組ベース・約800人)年間残業時間を240Hと仮定すれば、100人超の労働時間になります。年間労働時間を1837Hで計算した。・ドイツ・フランスの残業時間のデータなし

### 年休を完全消化すれば 20人超の雇用拡大

07年の調査、取得は13・9日。527人が平均9・66日の年休の切捨てを行っています。全員で5090日分です、年間労働日237日で除すると21人の雇用に相当します。  
・03年は8日間の特別休暇あり。

### サービス残業 (タダ働き)は犯罪です

日本では、リストラの連続と「成果主義賃金制度」の導入などで、労働時間管理が破綻し、「カローシ」が世界語になっています。労基署の指導でやっと支払いをする企業数が増加しています。

**OKIセミコンダクタ・八王子では従業員の1割の人員削減は必要なし  
欧州なみの働き方をすれば雇用も拡大します**

11月25日に、OKIセミコンダクタが労働組合に示した「合理化」案の内容は

事業構造改革として、

満45歳以上幹部社員(非労組員)の早期退職の募集。一般社員は転進支援強化(希望退職募集)

09年3月期決算を

メドに

・出張旅費手当ての支給停止  
・時間外割増率を法定基準並に引き下げる(例 通常日現行130% 125%)

### 分社時の説明 「労働契約は承継・

不利益はない」  
の約束を守れ

突然、11月で辞めてくれ、と「派遣切り」が始まった。



があるロームロジステックに業務が移管された。それに伴う遠距離異動も発生している。世界の時間外割増率(通常日)は50%が常識なのに25%にダウンとは情けない。名指しの退職勧奨も予想されるが、耐えられるか心配だ。

半導体販売会社・沖デバイスが解散。ロームと重複する業務の整理・統合が始まった。物流部門の沖ロジステックの八王子関連は岡山に本社

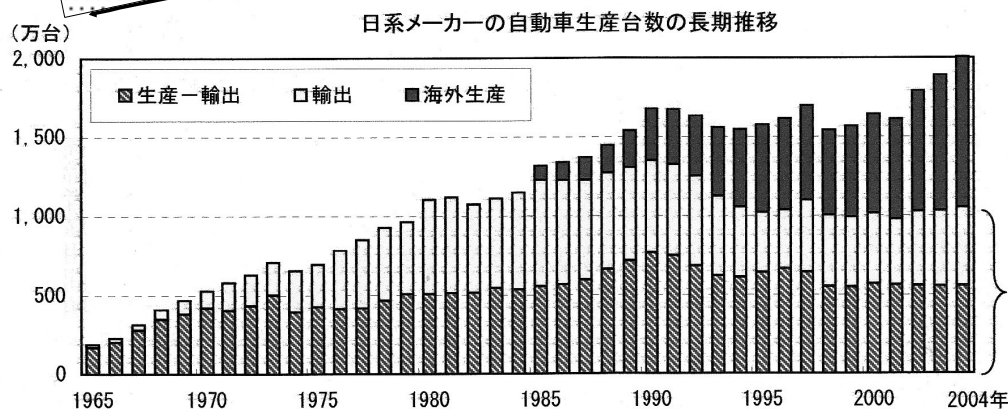
な経営状態ではないので「提案」を撤回させるようなことを労働組合にして欲しい。景気悪化に拍車をかける企業に行政指導を強めて欲しい。

**ロームとOKIセミコンダクタは派遣など非正規を含む従業員の雇用を守るのが社会的責任です。**

賃金抑制・「使い捨て」、法人税の軽減・・・ため込んだ利益（内部留保金）は229兆円

景気回復には

# 大企業が利益を従業員に還元し内需拡大を

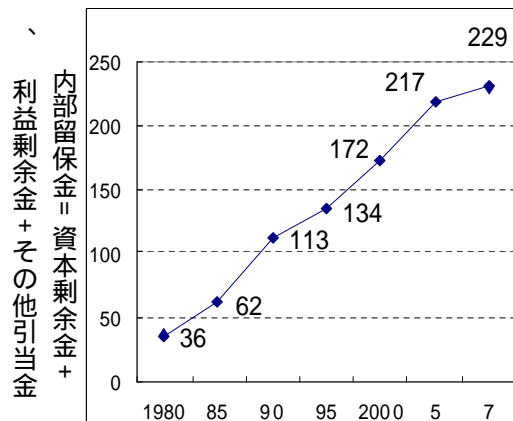


(備考) 1. 日本自動車工業会、日本自動車販売連合会発表資料により作成。  
2. 2004年の海外生産は各社発表資料他をもとに政策銀推定。

国内では賃金ダウンで、車も売れない 日本自動車産業は、国内生産の約半分が輸出です。国内販売台数は1990年の777万台から07年には574万台に消費が落ちました。

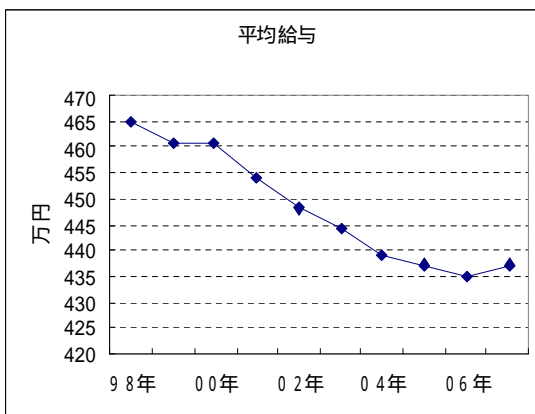
「自民・公明政権は強い企業、産業を強くすれば、日本経済は強くなる」として、輸出大企業を応援する政策を進めてきました。企業のために税金（法人税率）は1985年当時から13・3%下げ、不足を補うために消費税が導入され、人になりました。

企業が儲かれば、働く人の生活も良くなるは嘘だった



財務省「法人企業統計」（金融、保険除く）  
大企業（資本金10億円以上）

増え続ける大企業の内部留保金（兆円）



国税庁「民間給与実態統計」  
給与所得者数4,543万人（07年度）

減り続ける平均民間給与

企業は、安い賃金で労働者を働かせ、巨額の収益を上げてきた。株主配当、多額の内部留保金をそのままに、バツサリと「派遣・正社員きり」をする事が、許されるのだろうか。再考を求めたい。政府は、低賃金で「使い捨て」ができる労働者派遣法などを改正し、企業の横暴かつてを厳しく規制する必要がある。国内需要を支えているのは、国内総生産の55%を占める消費です。政府・企業が国民を応援する景気回復策をとる事が望まれます。

内需拡大と安定した雇用保障でくらしを守れ

職場に人間らしく働けるルールを

なくそう貧困

守ろう生活

変えよう政治